

## 第2期中期事業計画（ 富山病院 拠点）

### I. 果たすべき役割

### II. 第1期中期事業計画の評価

### III. 第2期中期事業計画の重点項目

#### 1. 使命の追求

##### （1）生活困窮者への援助の積極的推進

①無料低額診療事業、無料低額利用事業の推進

②生活困窮者支援事業（なでしこプラン）の充実

##### （2）地域医療への貢献

##### （3）総合的な医療・福祉サービスの提供

#### 2. 新たな分野への挑戦

##### （1）医療・福祉の周辺分野への取り組み

##### （2）まちづくりへの寄与

#### 3. 経営基盤の強化

##### （1）経営の健全化

##### （2）医療・福祉サービスの質の向上

①済生会を支える人材の育成

②施設・設備の近代化の促進

③先駆的かつ実践的な経営手法の研究、開発

④スケールメリットを活用した取り組みの推進

##### （3）積極的経営の推進

#### 4. 済生会ブランドの確立と発信

#### 5. コンプライアンスの徹底

#### 6. 国際連携の推進

#### 7. 災害対策の推進

## 果たすべき役割

●圏域のニーズを把握し、目指すべき医療提供体制を実現するため、今後、富山圏域の地域医療構想調整会議等で、本県の3つの方針である「病床の機能分化・連携」、「在宅医療等の充実」、「医療従事者の確保・養成」の施策を円滑に進めるため、本院としての具体的な取組みを検討する。

今後、富山圏域では、高齢者の増加から回復機能病床が不足し、在宅医療の需要が急増する見込みとなっている。また一方で、救急患者の増加も見込まれている。こういった状況を受けて、今後も第二次救急輪番病院として、急性期医療の充実を図るとともに、北部の中核病院として近隣の医療施設・介護施設と連携を密に図りながら、地域のニーズに沿った医療を提供できるよう柔軟に対応していくという、2つの側面に適切なバランスで対応する。

## &lt;本院の果たすべき役割&gt;

## (1) 急性期医療

- ・富山医療圏の病院群輪番制病院として、二次救急を担う。
- ・SCU6床を有する脳卒中センターとして、脳卒中専門医療機関の役割を担う。  
24時間365日、急性期の脳卒中患者さんの受け入れ体制を構築（脳卒中ホットライン）
- ・循環器（虚血性心疾患、心臓リハビリ）、脊椎・関節、がん等の領域を重点分野とする。

## (2) 地域包括ケアシステムへの貢献

- ・地域包括ケア病床を有し、入院患者の在宅復帰を支援する。
- ・入院患者の在宅復帰を支援するために、嚥下・心リハの充実を図り、在宅復帰した患者には訪問看護ステーションによるフォローを行う。
- ・高齢化対応も含めた予防・専門外来・在宅医療の充実を図る。

## (3) 地域の中核病院としての役割

- ・富山市北部地域の中核病院として、病診連携・病病連携の充実強化を図る。
- ・地域の医介連携の推進役として、後方連携先の多様化と強化を図る。
- ・近隣住民に対する出張講演、市民公開講座、教室開催の継続。

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名	富山病院
-----	------

重点項目区分	1. 使命の追求
重点項目名	(1) 生活困窮者への援助の積極的推進 ① 無料低額診療事業の推進
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年6月まで6%前後を推移していたが、富山市社会福祉課に働きかけ、7月から「老人医療費助成制度による一部負担金助成該当者」が県等承認に認められたことで、20%近くに上昇した。</li> <li>・全体では、無低率10%以上をクリアしているが、純粋無低率（県等承認や生保を除いたもの）は、0.5%の基準を達成していない。 ⇒平成28年度実績：無低率16.3%、純粋無低率0.3%</li> <li>・無低の相談があっても、かかりつけ医がある場合や診療科が無い場合など、断るケースがある。</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かかりつけ医がある場合の無低相談を病院として受けていくか検討していく。</li> <li>・純粋無低率の向上のためには、総診療費の10%以上を減免する必要があるため、今後は、外来患者に注目したアプローチを行っていく。また、これまでは、全額減免のみであったが、無低基準の見直しを含め、一部減免の実施についても検討していく。</li> </ul>

無料低額診療事業 実施率（病院・診療所）

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	(%)
計画値	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
実績値						

無料低額診療事業（純粋無低） 実施率（病院・診療所）

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	(%)
計画値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
実績値						

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名	富山病院
-----	------

重点項目区分	1. 使命の追求
重点項目名	(1) 生活困窮者への援助の積極的推進 ②生活困窮者支援事業(なでしこプラン)の実施
現状の課題	<p>●なでしこプランは8つの事業を行っているが、全体的に減少傾向である。</p> <p>⇒富山市ホームレス健康・医療相談及び実態調査は、年2回（1月と7月）行っていたが、ホームレスの減少に伴い、年1回となっている。</p> <p>⇒更生保護施設インフルエンザ予防接種事業も減少傾向にある（平成28年度実績：8人）</p> <p>⇒DV被害者等医療支援事業は、ニーズが少なく、平成25年度から実績なし。</p> <p>⇒外国人への事業は、ニーズが少なく、実施できていない。</p> <p>⇒地域における生活困窮者のニーズを十分に把握できていない。平成28年度は、延べ1,248人であるが、殆どが地域定着支援センター（913人）が占めているところである。</p>
実施計画	<p>●住まいが無く、就労意欲があっても、就職先が見つからないため、困窮状態から抜け出せない患者が増えている。</p> <p>⇒支援にあたっては、関係機関との連携が不可欠であるが、生活困窮者に対する支援は、当院のみならず、地域においても非常に困難であるため、関係機関（市役所生活支援課、社会福祉協議会、ハローワーク等）が一堂に会し、地域生活困窮者に対するニーズや支援方法を協議できる場を持つ等、地域と連携して、生活困窮者の支援を行えるような方法を模索していく。</p>

なでしこプランの対象者数

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	(人)
実績値						

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名

富山病院

重点項目区分	1. 使命の追求
重点項目名	(2) 地域医療への貢献
現状の課題	<p>●当院の重点分野や、強みを活かしながら、急性期病院として、北部地域の中核病院としての役割を果たしている。          将来の疾病構造の変化、競合病院・近隣病院のポジションを見据えた対策が必要。具体的には、診療科単位、あるいは専門医ごとの構成の見直し、専門領域・得意分野による特色作りなど、ニーズを把握しながらサービスを提供し、安定した患者確保に努めるための体制・環境作りが必要である（併せて、そのような院外へのアピール、集客努力が重要となる）。</p> <p>●富山圏域は、今後2035年まで高齢化・人口減少の傾向となっており、慢性疾患患者は増加し、1人の患者が複数の疾病に罹患する多疾患患者も増加すると予想される。一方で、人口の高齢化と一般病床の減少により、救急医療の受診患者の増加が見込まれ、二次救急輪番病院としての体制維持が重要となる。          また、当院近隣の診療圏の周辺が再開発指定区域にもなっていることから、近い将来、商業的発展と人口増加が見込まれるため、そのような環境変化への対応も必要であり、地域包括ケアシステムの実現に向けて、後方連携施設の十分な確保と連携強化を進める必要がある。</p>
実施計画	<p>●急性期医療と重点分野の取組み          ・富山医療圏の病院群輪番制病院として、二次救急を担う。          &lt;脳卒中&gt;          SCU6床を有する脳卒中センターとして、脳卒中専門医療機関の役割を担う。          24時間365日、急性期の脳卒中患者さんの受け入れ体制を維持（脳卒中ホットライン）          ・t-PA静注療法と血栓回収療法の強化          ・病診連携・病病連携の強化による要手術患者の獲得増加を図る          &lt;虚血性心疾患・心リハ&gt;          ・高齢化と共に増加すると予測される不整脈カテーテル治療の充実          ・心リハを更に充実させる。          &lt;脊椎／関節&gt;          ・人工関節センターの一層の充実と、得意分野に特化した「脊椎内視鏡センター」の開設を検討。          &lt;がん&gt;          ・がん患者に対して訪問看護・訪問リハ等も含めた多職種で連携した在宅療養・緩和ケアの推進を図る。</p> <p>●質の向上に向けた取り組みの推進          ・男性不妊症治療ほかの特色ある専門外来・領域の充実          ・糖尿病の重症化予防          ・排尿・排泄リハ実施に関する検討          ・がん患者の外来治療・疼痛緩和の実施に関する検討          ・在宅緩和ケアの実施に関する検討          ・総合内科医、救急担当医の確保の検討          （上記取り組みに際し、別棟建設の検討も必要）</p> <p>●在宅医療を推進するために、患者のモニタリング・遠隔監視など、IoT・ICTの活用に向け、情報収集と検討を進める。</p>

⇒上記の取り組みについては、広報活動と連動し済生会ブランドのPRに繋げていく。また、地域に貢献するべく質の向上を図るために、専門医や認定看護師等の養成・確保に努めるとともに、必要な研修への派遣を行い、院内での必要な体制整備に努める。

職員充足計画(医師)(病院・診療所拠点)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画値	44	44	44	44	44	(人)
実績値						

※研修医は除く

職員充足計画(看護師)(病院・診療所拠点)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画値	260	260	260	260	260	(人)
実績値						

※医師、看護師とも平成29年度水準を維持し、下回らないこととするが、収支状況、および地域ニーズに応じて毎年見直しを図っていくとする。

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名	富山病院
-----	------

重点項目区分	1. 使命の追求
重点項目名	(3) 総合的な医療・福祉サービスの提供
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護サービスとの連携が重要。</li> <li>●患者サービスの継続的な向上。患者満足度の低値な分野についての改善の徹底。</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域ニーズに対応した地域包括ケアシステムを推進するために、医療と連携した看護サービスを提供する。訪問看護ステーションを充実・発展させ、看護小規模多機能型居宅介護の開設を検討する。上記に併せて、円滑に介護サービスを提供するために、居宅介護支援事業の実施を検討する。</li> <li>●患者満足度の向上策として、以下を継続検討（毎年の患者満足度調査の結果を見ながら、都度施策を対応させていく） <ul style="list-style-type: none"> <li>・断らない医療の更なる徹底、患者サービスへの反映</li> <li>・診療時間の延長・見直し</li> <li>・入退院センターの開設とサービス拡充</li> <li>・病院食の充実と満足度向上</li> <li>・外来待ち時間の改善</li> <li>・巡回バス・送迎バスの検討、駐車場不足解消の検討</li> </ul> </li> </ul>

職員充足計画(介護士)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画値	16	19	21	21	21	(人)
実績値						

職員充足計画(保育士)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画値	0	0	0	0	0	(人)
実績値						

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名	富山病院
-----	------

重点項目区分	2. 新たな分野への挑戦
重点項目名	(1) 医療・福祉の周辺分野への取り組み
現状の課題	<p>●これまでの治療中心のサービスから、昨今、治療以外のサービスのニーズも高まっており、これまで以上に予防医療・在宅医療にも注力していく必要がある。</p> <p>●急性期以降の医療機能については、近隣に規模の大きい回復期病院や、療養施設、介護施設が十分に存在することから、機能分化・役割分担を効率よく進める必要がある。</p>
実施計画	<p>●在宅医療への足がかりとして、訪問看護ステーションを設置した（H29年10月～）。地域包括ケア病床（50床）の活用も含め、退院患者への継続的なケアを近隣の後方施設と協力し推進。</p> <p>・在宅患者への支援強化のための看護小規模多機能型居宅介護の開設検討</p> <p>⇒訪問看護ステーション、ショートステイ、看取り期在宅支援、疼痛緩和・在宅緩和ケアなど、上記対応にあたり診療所の検討（開設・誘致・連携）を行う。</p> <p>●新規分野、周辺分野への貢献として、今後の高齢患者の増加に伴うニーズに対応すべくリハビリテーション機能の多様化と拡充を検討。</p> <p>・外来、及び維持期リハのニーズ（時間外実施等）に応える専門の仕組みの構築。</p> <p>・訪問リハビリ部門の設置を検討。</p> <p>・近隣の回復期リハビリ病院、かかりつけ医、介護施設との連携の仕組みを強化。</p> <p>⇒急性期～回復期～生活期まで一体化した脳卒中・運動器疾患・心疾患、がん（当院の重点分野）の医療リハビリ・サイクル構築</p>



第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名	富山病院
-----	------

重点項目区分	2. 新たな分野への挑戦
重点項目名	(2) まちづくりへの寄与
現状の課題	<p>●当院の医療圏は、少子高齢化・人口減少の傾向で、平成37年には65歳以上人口が、全体の1/3を占めることとなるが、当院の近隣においては、一部地域でさらに人口減少・高齢化が進んでいる。</p> <p>●その一方で再開発指定区域となっており、近い将来、商業的發展と人口増加が見込まれるため、当院の貢献できる役割は大きい。また、再開発に併せて隣接の土地の購入を検討しており、医療ゾーンとしての貢献が求められる。</p> <p>●これまでも当院までのアクセスが不便であると言われており、今後は在宅患者への対応をますます検討する必要がある。</p>
実施計画	<p>●これまで近隣住民に対して行ってきた出張講演、市民公開講座、教室開催について、さらに近隣住民の参加しやすいイベントにしていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・くすのき祭りin済生会の開催 ⇒地元病院としてのアピール</li> <li>・認知症ネットワーク ⇒住民、かかりつけ医、ソーシャルワーカー、認知症サポーターと情報交換や共有、相談・支援の運営。</li> <li>・認定看護師他による専門講座</li> <li>・ショッピングセンター等を活用した定期健康教室・公開講座・健康相談の開催。</li> </ul> <p>●東富山駅から当院までの再開発区域における医療ゾーンとしての役割を果たしていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当院の患者含めての医療型ショートステイといった、地域及び事業発展に貢献できる形を中核病院として模索（自立生活援助機能の導入、日本版CCRC） ⇒地域包括ケア拠点施設の集約（地域包括センター、訪問リハ、スポーツジム、健診施設）、及び、高齢者再雇用施設・就労継続支援A型・B型（福祉ゾーン）・サ高住・グループホーム（住居ゾーン）との連携</li> </ul>

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名	富山病院
-----	------

重点項目区分	3. 経営基盤の強化
重点項目名	(1) 経営の健全化
現状の課題	<p>●第1期中期事業計画では、診療報酬改定への対応、計画の見直し等によって、当初の計画の修正が行われ、平成28年度決算では赤字となった。今後は、高齢者増加・人口減少の傾向、病床管理の状況から患者数増加の頭打ちが予想される。</p> <p>また、診療報酬改定においては、医療費の節減がより促進される方向となることが予想され、院外環境、及び近隣住民のニーズを把握し、適切かつ迅速に判断・対応ができる経営体制の構築が急務である。</p> <p>●現在は、赤字体質の経営になっており、人事・設備投資については、収支バランスの修正にむけて、中・長期的な視野による計画の策定が必要（目先に囚われないことが重要）。特に支出の抑制を主眼に、現在の当院のサービス構成・組織構成（人材、機器、環境）の最適化が急務である。</p>
実施計画	<p>●経営ガバナンス強化 安定した利益率となるように、収支バランスを管理できる組織作りを目指す。経営の見える化推進にあたり、不足している組織プロセスを計画的に作っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算策定時のプロセス強化。情報収集、多角的な分析が可能な環境構築が必要</li> <li>・ 診療報酬の取得漏れに対する改善支援</li> <li>・ 年間通じた管理体制と仕組み（モニタリングと対策）を検討</li> <li>・ 経営リスク予測と未然予防が出来る仕組み作りの検討 →例えば、診療実績と病院の収支目標との相関関係となる年間指標の設定、月途中の病床状況から支出に関する指示が出せる情報管理体制など</li> </ul> <p>●収支改善策</p> <p>&lt;収入増&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病院機能の重点化による入院単価アップ</li> <li>・ 病床回転率の向上に努め、入院患者数の増加</li> <li>・ 各種加算の確実な取得</li> <li>・ 在宅緩和ケア、終末期の在宅医療提供等含めた外来収入の増加</li> </ul> <p>&lt;経費節減&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ESCO事業実施による省エネ対策の推進</li> <li>・ 非常勤医師雇用の抑制</li> <li>・ 医療機器のメンテナンス方法の見直しによる保守経費の抑制</li> <li>・ 適正な競争、複数年契約等による各種委託契約の抑制</li> <li>・ 退職共済、互助会事業の見直し等による人件費の抑制</li> </ul>

当期活動増減差額黒字拠点割合（支部）

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画値	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	(%)
実績値						

当期活動増減差額利益率（病院）

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画値	1.00	0.90	0.40	-0.20	0.10	(%)
実績値						

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名	富山病院
-----	------

重点項目区分	3. 経営基盤の強化
重点項目名	(2) 医療・福祉サービスの質の向上 ① 済生会を支える人材の育成
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材確保・育成の仕組み作り 長期的な人事採用計画、キャリアプランに従った人材育成制度がない。</li> <li>● 病院スペースのフル活用と拡大検討 これまでの職員数拡大に伴い、慢性的に病院の業務スペースが不足している。</li> <li>● 女性職員環境改善 予てからの要望であるが、幼児保育の設備がない等、女性職員の安定確保に向けた環境整備が必要。</li> <li>● 学会発表件数が年々減少している。</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これまでの属人的な対応ではなく、標準化された評価とキャリア計画に基づいた組織人としての働きがいを見出せる仕組み作りを検討する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事評価制度導入の検討</li> <li>・ 給料制度の見直し ⇒ 55歳での昇給停止、若年者の給与改善、各種手当・昇給の見直し</li> </ul> </li> <li>● 病院内の不要物の整理、組織見直し・土地の購入等の検討。</li> <li>● 託児所、病児保育等、職場環境の検討。</li> <li>● 学会発表件数増加に向けた積極的な論文活動の推進。</li> </ul>

学会発表件数

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画値	100	100	100	100	100	(件)
実績値						

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名	富山病院
-----	------

重点項目区分	3. 経営基盤の強化
重点項目名	(2) 医療・福祉サービスの質の向上 ②施設・整備の近代化の促進
第1期計画での整備実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1期中期計画評価</li> <li>・当初平成25年に予定していた増築計画（約20億円）を当時の収支状況から見送った。</li> <li>・高額機器購入実績             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H25年度：CT320列更新</li> <li>・ H27年度：血管撮影装置（angio）更新</li> <li>・ H28年度：MRI増設</li> </ul> </li> <li>・その他購入実績             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28年度：研修棟設置</li> </ul> </li> </ul>
整備計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設・設備の近代化の促進</li> <li>・カルテ庫の再利用他、部屋の拡充等、勤務環境の改善（H29年度～）</li> <li>・隣接地の購入検討（H30年度）</li> <li>・電子カルテの更新と老朽化した医療機器の更新の検討             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H31年度：電子カルテ更新（150,000千円）</li> <li>・ H32年度：MRI更新（179,595千円）</li> <li>・ H33年度：CT64列更新（175,350千円）</li> <li>※CTスペックについては見直しを図る</li> </ul> </li> <li>・託児所、病児保育等の設置の検討（必要性・採算性考慮）</li> </ul>

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名	富山病院
-----	------

重点項目区分	3. 経営基盤の強化
重点項目名	(2) 医療・福祉サービスの質の向上 ④スケールメリットを活用した取り組みの推進
現状の課題	<p>● 済生会共同治験事業や臨床研究グループ、済生会事務(部)長会の事業に参加し、取り組みを進めている。 特に平成28年度から診療材料等の経費節減の取り組みを強化しているが、まだまだ診療材料をはじめ、コスト削減の徹底が必要である。</p>
実施計画	<p>● 済生会共同治験事業や臨床研究グループに参加し、取り組みの推進を図る。脳神経外科、整形外科、泌尿器科などの分野ですでに加入しており、今後拡充を目指す。 済生会事務(部)長会のコストマネジメント部会などの活動を通じて、医療機器・診療材料等の共同購入を推進し、コスト削減に寄与し経営基盤の安定化を図る。</p> <p>● 血管病（虚血性心疾患や脳卒中、糖尿病）や脊椎/関節領域を重点分野に捉える当院では、特に診療材料の経費が多額であり、スケールメリットを活かしたボリュームディスカウントの取り組みを検討する。 済生会グループの横のつながりを活かし、有益な取り組みを共有し実践する。</p>

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名	富山病院
-----	------

重点項目区分	3. 経営基盤の強化
重点項目名	(3) 積極的経営の推進
現状の課題	<p>●第1期中期計画では、県から求められている脳卒中拠点病院として、SCU病床（6床）をもち、24時間365日受け入れるホットライン体制を維持した。さらに、循環器ホットライン、人工関節センターなど積極的に新しい患者の獲得も行って、一定の成果を挙げたと考えているが、今後は、北部地域の中核病院として医療だけでなく、その他の分野の関連施設とも連携を図り、近隣住民を支えていく意識が必要である。</p> <p>●また、今後とも継続して、急性期病院（二次輪番病院）としての役割を担い、これまでの強みとなっている分野を活かしていくことによって、地域連携の強化と安定した患者供給を図っていかなければならない。</p>
実施計画	<p>●院内外を見据えた連携強化と地域包括ケアシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い疾患に対応できる体制強化</li> <li>・地域包括ケア病棟の活用</li> <li>・外来連携パス強化と、患者さんやかかりつけ医との情報共有</li> <li>・訪問看護・訪問リハによる病診連携・医介連携促進</li> <li>・地域包括ケア連携支援法人の検討</li> <li>・介護保険関係施設（看護師小規模多機能）の開設検討</li> <li>・発症予防のための啓発活動・合併症予防等の患者教育の促進</li> <li>・「脊椎内視鏡センター」の開設を検討</li> </ul> <p>●救急病院としての役割の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホットラインによる24時間受入れ体制の継続</li> <li>・かかりつけ医・在宅療養診療所・在宅療養支援病院との連携促進</li> <li>・ドクターヘリ支援病院として患者搬送の受け入れに対する積極支援</li> </ul>

(※参考) 収益総額の対前年増加率（富山病院）平成29年度を基準(=1.0)とした場合

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	(%)
計画値	1.3	1.1	0.5	0.8	0.8	
実績値						

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名

富山病院

重点項目区分	4. 済生会ブランドの確立と発信
現状の課題	<p>●第1期計画の評価と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部広報誌及びパンフレット等の発行継続、「済生会人」としての意識を高めるセミナーの開催、全職員向けの院内ポータルサイトの活用等の推進をしてきた。</li> <li>・県内唯一のSCU（脳卒中集中治療室）を附設した脳卒中センター、県内初となる人工関節センターの開設、日本海側で最初に320列CTを導入するなど先進的で高度な医療を提供する病院としてのブランドイメージを図ってきた。</li> <li>・新聞やテレビに取り上げられる話題づくり、新聞紙面での医療コラム掲載の実施、積極的なプレスリリースの配信等により、外部情報媒体に多く掲載されている。</li> <li>・平成28年度から新聞社が開催した「医療・福祉フェア」に参加し、認定看護師らが講演を行った。</li> </ul>
実施計画	<p>●済生会の使命を広く伝えるために「くすのきだより」などの広報誌の内容について更なる充実を図る。また、くすのき祭りin済生会など、地域へのブランドアピールも自ら行っていく。</p> <p>新聞については、基本的に毎週医療コラムを独占して掲載するなど強力な関係構築が出来ており継続して実施し、その内容をホームページにも掲載するなどしてホームページの更なる充実を図る。</p> <p>病院行事などをテレビなどに取り上げてもらうためにもプレスリリースの配信回数を増加し、波及してウェブにも掲載される頻度を多くすることを目指す。現在利用していないSNSの活用について検討を進める。</p> <p>新聞社が今後継続開催を予定している医療福祉フェアに協力して、地域に根差した医療機関としてのイメージアップを図る。</p> <p>病院の価値を高める広報を引き続き行い、知名度・信頼度の向上、職員のモチベーション・満足度の向上を図ると共に、新たな広報活動についても検討していく。</p>



第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名

富山病院

重点項目区分	5. コンプライアンスの徹底
現状の課題	<p>●組織のコンプライアンスと説明責任が強く求められる今日、社会福祉法人においても内部統制システムの整備と適切な運用が強く要請される中で、これまで以上に業務チェック機能を果たす内部監査の重要性が高まっている。 それを踏まえ、当院もコンプライアンスマニュアルの整備、および院内職員へのコンプライアンス意識の向上に、努めなければならない。</p>
実施計画	<p>●社会的責任活動については、社会からの信頼を得ることを目的に、人権の尊重、コンプライアンス重視の運営を今後も継続する。具体的には人権に関する院内研修をはじめ、コンプライアンス遵守の徹底の啓蒙、定期的な業務チェック、地域環境への支援等を図っていく。</p> <p>●コンプライアンス・ガバナンスの強化を図るため、法定監査を通じて体制の整備を図っていくとともに、中間検査の実施や、支部施設間の相互監査の実施について検討する。</p> <p>※別紙『ISO26000対照表』参照</p>

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名	富山病院
-----	------

重点項目区分	6. 国際連携の推進
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通訳が必要なときに国際センターに依頼するだけでなく、病院独自に通訳が可能な外国人の登録制度を作り、連絡が取れる体制にしているが、外国人患者の増加、特に輪番時に外国人患者との意思疎通に苦慮することがある。</li> <li>●外国語対応冊子やタブレット端末を設置しているが、あまり活用されていない。</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通訳可能な外国人登録制度を引き続き行うと共に、国際センターとの連携強化を図る。</li> <li>●職員採用の際に、外国語に堪能な人材の確保を検討する。</li> <li>●外国語対応のタブレット端末が活用されるように研修会などを実施していく。</li> </ul>

第2期中期事業計画（拠点版）

拠点名	富山病院
-----	------

重点項目区分	7. 災害対策の推進
現状の課題	<p>●既存の病院災害対応マニュアルは、病院の被災状況、地域における病院の特性、地域でのニーズの変化に耐えうるものでない。そこで、病院機能の損失を出来るだけ少なくし、機能の立上げ、回復を早急に行い、継続的に被災患者の診療に当れるような計画（BCP）の考え方に基づいた病院災害対応マニュアルの作成が必要である。</p> <p>●県災害対策本部医務班の要請によるDMATと医療救護班への派遣と、病院群輪番制病院（第二次救急医療機関）としての地域の災害救援活動に係っている。しかし、地域における病院の特性、地域でのニーズを鑑み、更なる貢献が求められている。</p>
実施計画	<p>●BCP（事業継続計画）の考え方に基づいた、病院災害対応マニュアルの作成          災害により、起こりえる不測の事態を分析し、自院の脆弱な点を洗い出し、その弱い部分を事前に補うよう備える。BCPの進め方としては、①BCPチェックリストを活用し、現状の病院の状況を把握し評価する。②個々の項目のうち、不要なもの、足りないものを評価し、改善の余地のあるものに対する改善策・方策を立て、具体的に改善するための行動計画を立てて実行する。③定期的にあるいは用事的に評価と改善を繰り返し、病院災害対応マニュアル内に綴じこむ。          （医薬品食料、非常用発電機等の浸水対策など）</p> <p>●災害救援活動体制の整備          災害拠点病院と連携した医療救護活動、医療救護班やDMATあるいはDCATへの派遣を介して、災害救援活動にこれまで以上の役割を担う。そのために必要な、人的資源、ライフライン、物資、施設・設備、通信、情報システム、外部委託業者などの運営資源を確保する。</p>